平成28年度行政評価シート【個表】

			. 2	十八 20 千 0 月 30 日
評価対象事業		評価者	教育部涉	、長兼教育総務課担当課長 齋藤 和徳
数育-02 事務局運営事業		自治事務	主管課	教育総務課
教育-02 事務局運営		法定受託事務	関連課	
総合計画上の 分野	学校教育	施策の方針	安全・安心で	ご開かれた学校づくり

1 事業の目的

果

2 平成27年度に実施した事業の概要

教育委員会事務局及び非常勤嘱託員等 教育委員会事務局及び教育機関の効果的・効率的な運営を行うため。 义

人的庶務的管理を行うとともに非常勤嘱託員等の活用により職員数の適正 化を図る。

・学校施設管理・学校給食調理業務等に支障を来さないよう、非常勤嘱託員や臨 ・教育行政諸課題について他市町村との連携を図った。 ・事務局運営に係る庶務的業務を行った。

3 事業費等基礎データ

データ	データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備考
	人口	177,464人	177,243人	人口	176,869人	•各年3月31日
	世帯数	80,368世帯	80,676世帯	世帯数	80,928世帯	(住民基本台帳)
	事業の対象者数			事業の対象者数		
	決算値(千円)	86,022	89,714	当初予算(千円)	94,714	
運	国県支出金			国県支出金		
宮	地方債			地方債		
営 資 源	その他		252	その他 1		
状況	一般財源	86,022	89,462	一般財源	94,713	
	人員配置数	3.3	3.3	人員配置数	3.2	
	人 件 費(千円)	24,047	25,116	人 件 費(千円)	24,783	
事 経 費 営	総事業費(千円)	110,069	114,830	総事業費(千円)	119,497	
	市民1人当りの 経費(円)	620	648	市民1人当りの 経費(円)	676	
	対象者1人当り の経費(円)			対象者1人当り の経費(円)		

4 🖺	平位	i結果		ЖΓ	効率性」「妥当性」「4	与効性」「ク	公平性」「協働」については、プルダウンで選択。		
効 率	性	事業費に削減余地はないか		2. ない	()				
X) T	関連・類似事業との統合はできないか 3			3. 統合できない					
		事業の実施に対する市民ニーズはあるか			わらずにある				
妥 当	性	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいか			止・休止による影響に	は大きくあ	3		
		今後も市が実施すべき事業か		5. 豊/	かな市民生活に寄与	チすることだ	から、今後も市が実施する必要がある		
左 怂	烞	事業の成果は得られているか		3. 十分	分な成果が出ている)			
有 効 性		事業の上位施策に向けた貢献度は大きいか			業の方向性や手法に	は概ね適り	切であり、一定程度貢献している		
公 平	性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3.	受益者が特定できな	ないため、	受益者負担を求めることができない		
		市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施	\triangle -2.	市民等と協働して事	事業を実施	直することはできない		
協	働			おぼり	実施済の場合のパ-				
				1九九 1宝儿	美旭角の場合のパ	_F7 —			
		□ a:事業内容を見直す ⇒	□ 拡大	-	見				
事業内 容の方 向性		b:事業内容は現状通りとする	種直 □ 縮小	、 名	<mark>内直</mark> 学し				
		□ c:事業を休止又は廃止する	<mark>の</mark> □ その	他	0				
		□ d:他事業と統合し、本事業は廃止する =		⇒			事業へ統合		
予算規	ョ	□ A:予算規模を拡大する	古类中央 又						
模の		■ B:予算規模は現状維持とする	事業内容・予 算規模の方向	事業の効果的・効率的な運営のため、現在の職員数は必要であり、予算規模については現状維持が適正と考える。					
向性		□ C:予算規模を縮小する	性設定の理由	- C19 Anh Vibri 2 W Win Tr C. 1 V C の 0					
総評(評 価に対									
する。 え方、		人材確保を図り、業務に支障を来さぬよう非常勤嘱託員等の効率的な配置を行い、事務局の適切な教育委員会運営に努めていく。							
拠等)									

平成27年度 にあたって (前年度未解 を含む	の課題 決の事項								
課題解決のた	−めに行っ 度の取組								□ 解決□ 一部解決□ 未解決
未解決の課題とその課題とその									
	較・ベンチマーク	7(県内外自	治体など他	自治体や民間	団体との比較	交値)			
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項				-1	<u> </u>	<u> </u>			<u> </u>
団体名	鎌倉市								
他市実績									
				1	1				
当該事業実 他市比較に 考え	:関する								
	施に係る指標					単		指標の	
指標の内容				1		位		傾向	備考
当該指標	を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値達成率							
	<u> </u>	廷戍平				単		指標の	
指標の内容				1		位		傾向	備考
当該指標	を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値							
		実績値達成率							
	<u> </u>	廷戍平				単		指標の	
指標の内容						位		傾向	備考
当該指標	を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31	
		目標値		1					
		実績値		1					
		達成率		1					
当該事業実	16. 64.								
指標の推移考えた。	に関する 当該事	業は人件費が	主となるので、	指標を設定するの	に馴染まないと考	える。			
指標の推移 考える。 ● 事業に	に関する 当該事	1		指標を設定するの		· える。 予算措置してい	714-1	18A ± 1 =	